

『バックオフィス経営者セミナー』(8/26)受講確認シート集計結果

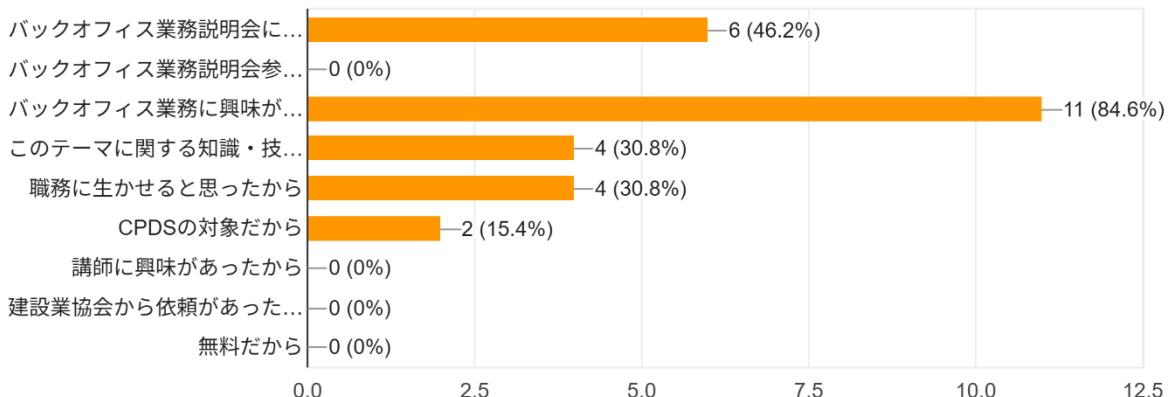
1. 参加状況

区分	申込	参加者	出席率
建設業	19	16	84.2%
コンサル業	1	1	100.0%
計	20	17	85.0%

2. 今回の講習会に参加した動機は何ですか（複数選択可） 回答：13名

本セミナーに参加した動機は何ですか？（複数選択可）

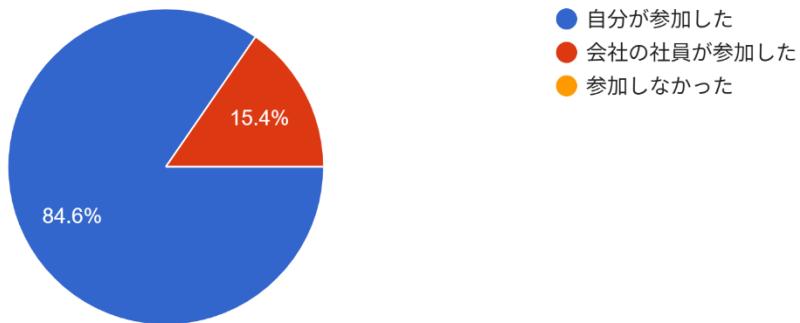
13件の回答



3. 「バックオフィス業務説明会」（県下3会場）のいずれかに参加しましたか？

「バックオフィス業務説明会」（県下3会場）のいずれかに参加しましたか？

13件の回答



凡例

質問事項

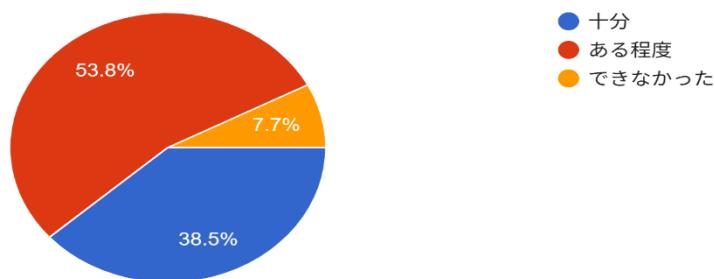
要望事項

『バックオフィス経営者セミナー』(8/26)受講確認シート集計結果

4. 本セミナーの内容について理解できましたか？

本セミナーの内容について理解できましたか？

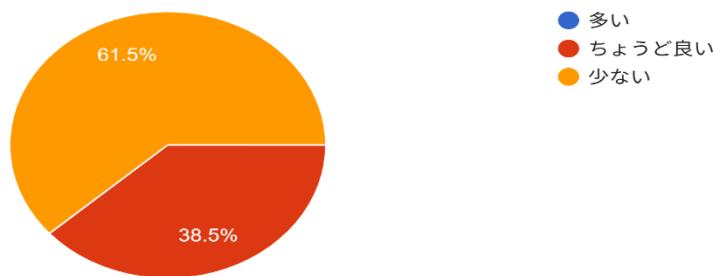
13 件の回答



5. 本セミナーのテキストなど資料は十分でしたか？

本セミナーのテキストなど資料は十分でしたか？

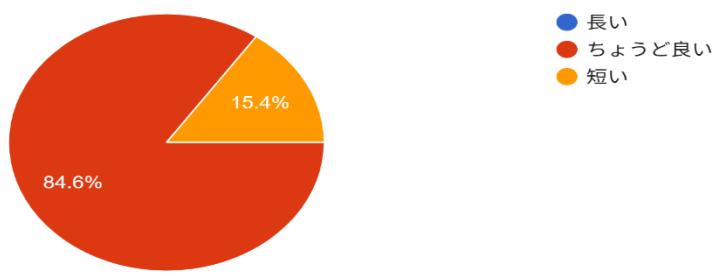
13 件の回答



6. 本セミナーの講義時間は十分でしたか？

本セミナーの講義時間は十分でしたか？

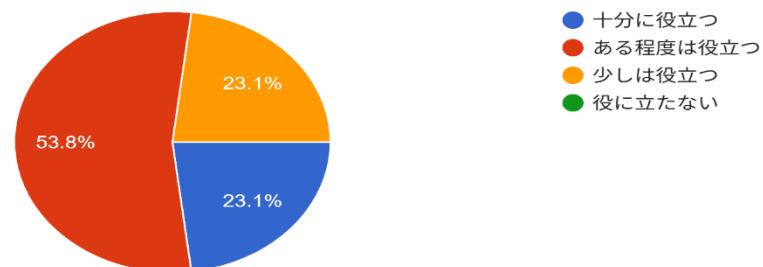
13 件の回答



7. 本セミナーは今後の仕事に役立ちますか？ 回答:61 名

本セミナーは今後の仕事に役立ちますか？

13 件の回答



『バックオフィス経営者セミナー』(8/26)受講確認シート集計結果

上記の理由を記入ください。

- ✧ 土木中心の話題で、土木はICTが先行し仕組み化が進んでいるが建築はそこまで国根本がチカラを入れていない。また、建築工事において島根県、市内でディレクターを必要とするような大型案件の工事物件がそもそも無い。
- ✧ 建設ディレクターについて、理解できたため。
- ✧ 今後の進め方の参考になった
- ✧ 人手不足の為
- ✧ わかりやすかったです。
- ✧ 他社の経営層の方と実務に近い情報交換ができたことが大きい。
- ✧ 具体的な事例発表の紹介があった
- ✧ 前段の業務説明会から特に気になる内容がなかったため
- ✧ また、説明時の資料配布がなく、後で参考にでき難い。
- ✧ 建設ディレクターの業務内容や他社の取り組み方など
- ✧ ①事例を紹介されており、理解度があがった。

8. バックオフィス業務または建設ディレクター制度の取り組みについて

バックオフィス業務または建設ディレクター制度の取り組みについて

13件の回答



上記の理由を記入ください。

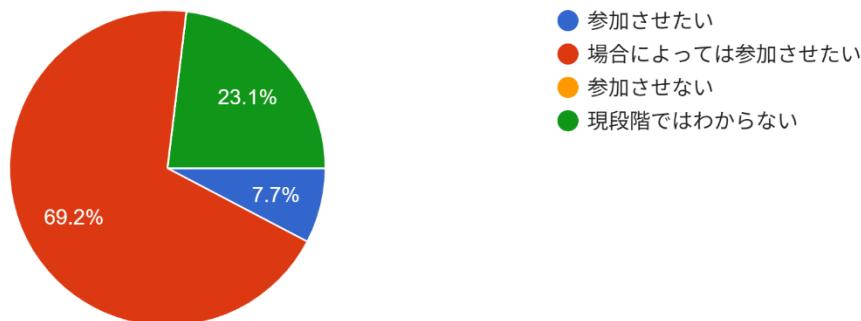
- ✧ 建設ディレクター単体で雇用するほどの仕事は無いが新入社員の教育機関としては利用できそう
- ✧ 業務の負担軽減が必要なため。
- ✧ 建設ディレクターは数年前に2名取得していますが、ディレクターとは別の人員でバックオフィスを部分的に行っている。
- ✧ 人手不足の為
- ✧ 重要な業務であるから。
- ✧ 現場技術者の負担軽減。
- ✧ 若手人材不足
- ✧ 選択項目のとおり
- ✧ 女性職員などに内容を明確にして、新規採用にも繋げて行ければと思う。
- ✧ 技術者の負担軽減。生産性の向上。

『バックオフィス経営者セミナー』(8/26)受講確認シート集計結果

9. 「建設ディレクター育成講座」に参加させようと思いましたか？

「建設ディレクター育成講座」に参加させようと思いましたか？

13件の回答



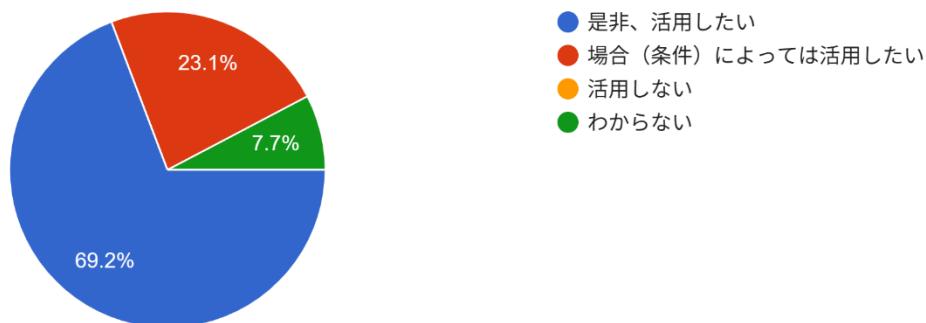
上記の理由を記入ください。

- ✧ 新規雇用の基礎教育機関として利用できそうと感じたため。
- ✧ 建設ディレクターにとらわれずバックオフィスをどう進めていくかが課題であると考えています。
- ✧ 業務に役立てば良いと思います。
- ✧ 建設ディレクターという肩書きや認定が当社の業務に必要かどうかまだ検討していないので。
- ✧ 新規採用を検討中だから
- ✧ 育成教育にもつながれば
- ✧ 未経験者の育成

10. 「建設ディレクター育成講座」に要する経費について、県から補助金支援があれば活用しますか？

「建設ディレクター育成講座」に要する経費について、県から補助金支援があれば活用しますか？

13件の回答



上記の理由を記入ください。

- ✧ そもそも土木主体に補助金が特化し過ぎなので、建築会社にも平等な制度となれば良いし、建築会社に対する支援も根本として考えてもらえると助かる。
- ✧ 現段階ではわからない。
- ✧ 業務育成の支援が必要。
- ✧ コストと方法
- ✧ 補助金支援が必要。離職が発生してもペナルティーがないこと。

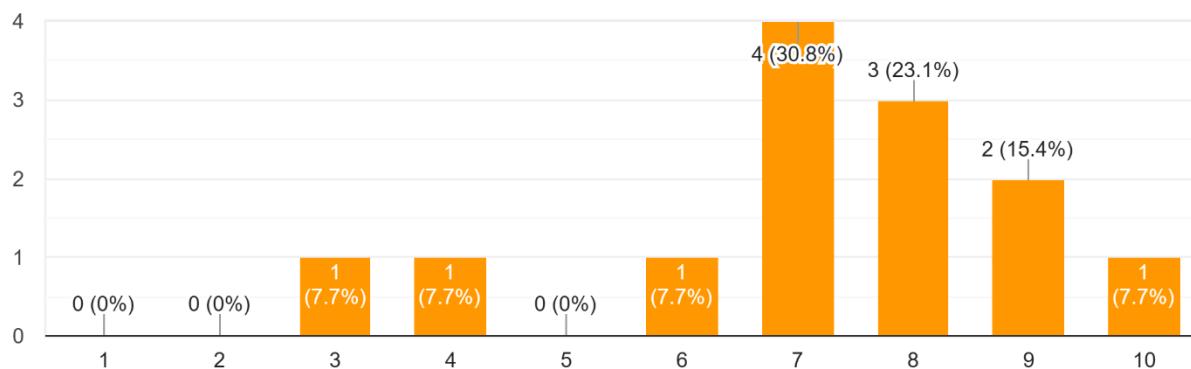
『バックオフィス経営者セミナー』(8/26)受講確認シート集計結果

11. このセミナーを評価すると 10 点満点で何点ですか

Ave:7. 2

このセミナーを評価すると、10点満点で何点ですか

13件の回答



評価した内容について理由があれば記入下さい

- ✧ 正直、中小企業という枠である程度年間で二桁億円の工事受注のある企業が対象となると感じ、地域の工務店のような小規模会社には採用のメリットが少ないと捉えたし、その会社こそ採用するような説明ではなく、あくまで地元のなかで受注規模の大きな企業に対しての支援と感じたため。
- ✧ 大事な業務だと考えます。
- ✧ (偏ってませんか！)
(一社)建設ディレクター協会を推奨、特化した内容で、バックオフィスの一般論的整理や多方面からの知見が欲しかったが、得られなかつたため。
- セミナー内容も対象者を指定しているのに、見合った内容と思えませでした。
- ✧ 他業社のかたの考えが聞けて、参考になりました。

『バックオフィス経営者セミナー』(8/26)受講確認シート集計結果

12. この説明会全体を通じて感じたこと、要望、提案等率直な意見を記入してください

✧ 建築の事例も増やして欲しいし、建築主体企業向けにも開いて欲しい。内容も積算やICTなど土木に特化したメリットばかりが売り出しで、今回の説明では建築会社にメリットがあるような内容は提示されなかつたため。

✧ もっと具体例が聞きたかった。

✧ 個人的な意見です。

今回のセミナーはバックオフィスという観点から言えば特別にディレクターの資格が必ずしも必要ではないと考えています。

建設ディレクターという民間の資格を今後どのように取り扱われますか？

入札の参加要件などに組み込まれるとディレクターは増加して行くと思いますが、人員を増員する為には仕事量の増加があってこそ成せることですが、工事量が増加するとは思えない現状の中で資格取得だけの補助では一部の企業のみでしか対応は出来ないと思います。

資格者によるバックオフィスの形成についてはもう少し議論を重ねて行きたいと思います。

技術者の負担軽減は甲乙の書類の必要性やDXの推進、設計の精度向上が最優先と考えています。『鶏が先か、卵が先か』という因果性のジレンマが企業としてはあると思います。

✧ 最終的な決断にまではいかなかった。

✧ 1. 公共土木工事において、担い手不足、技術者の高齢化、の課題にチームで取組むバックオフィスの技術承継発想は有効だと考えます。

(建設ディレクターに限らず！)

各会社にあったバックオフィスの体制を考えられるようなセミナーが必要と思います。

2. もう一点、工事関係書類の多さとともに、設計図書の熟度の低さや設計変更図書作成等の本来発注者責務と思われる範囲を受注者に負担をかけている事も課題と考えます。

発注者の責務の範囲で対応出来なければ、予め特記仕様書に必要な事項や費用負担、工期の考え方を記載し公告すべきではないでしょうか。

また、設計業務の成果品の品質確保が工事現場で永らく問題視されています。設計業務での設計照査や契約不適合責任を適切に対応して頂けることを期待します。

(島根県はコンサルタントにやさしすぎ！工事業者に負担を強いてしる！)

上記2.について、島根県の見解が頂けたらお願ひします。

『バックオフィス経営者セミナー』(8/26)受講確認シート集計結果

13. 今後のセミナー・講習会に取り入れてほしいテーマ・内容等があれば記入ください

- ✧ 建築会社主体のセミナー
- ✧ DX 導入事例の報告会。
- ✧ 一導入した後の実務の教育事例などで

14. 今回の講習会に限らず、今後「島根県」に取り組んで欲しい内容や開催して欲しいイベントがあれば記入ください

- ✧ 県の取り組みとして土木企業に対する支援の機会が複数回あると感じる。土木ばかりに目を向けるのではなく、同様の建築に対しても取り組みを増やして欲しい。どちらも県管轄の部署はあるのだから。
- ✧ 工事で作成する提出書類の削減。
- ✧ 設計の精度向上
- ✧ DX や働き方改革への資金支援。
- ✧ 異業種の方と交流できるイベントがあれば参加してみたいです。
- ✧ (設計業務のクロスチェック)
発注者での設計業務報告書の内容確認が全て出来ないなか、設計業務での照査が受託会社では、適切にされないないようなので、業務受託社の設計書から外し、別会社に照査だけの業務でクロスチェックとして頂きたい。
(当面、県内コンサルタントで試行してみてはどうでしょうか)
- ✧ 採用機会など増えるイベントなど。

バックオフィス経営者セミナー 質問表

会場	松江会場	
講師	島根県土木部土木総務課 建設産業対策室長 武田 洋子 氏	
①	質問者	受講番号7
	質問	<p>個人的な意見です。 今回のセミナーはバックオフィスという観点から言えば特別にディレクターの資格が必ずしも必要ではないと考えています。 建設ディレクターという民間の資格を今後どのように取り扱われますか？ 入札の参加要件などに組み込まれるとディレクターは増加していくと思いますが、人員を増員するには仕事量の増加があってこそ成せることですが、工事量が増加するとは思えない現状の中で資格取得だけの補助では一部の企業のみでしか対応は出来ないと思います。 資格者によるバックオフィスの形成についてはもう少し議論を重ねて行きたいと思います。 技術者の負担軽減は甲乙の書類の必要性やDXの推進、設計の精度向上が最優先と考えています。『鶏が先か、卵が先か』という因果性のジレンマが企業としてはあると思います。</p>
②	回答	<p>・建設業の働き方改革を推進するうえで、バックオフィス業務の効率化等は有効と考えていますので、今後も普及啓発に取り組む予定です。今回の説明会では、あくまでその一例として建設ディレクターについてご紹介をしましたが、ご認識のとおり、この資格が無ければバックオフィス業務を実施できないというわけではありません。一方で、建設ディレクターの有資格者のうち76%が建設業未経験というデータが示すとおり、新卒者・異業種からの入職者確保の観点では、建設ディレクターの普及が有効と考えられます。現時点で、建設ディレクターをどのように取り扱うか確定しておりませんが、全国事例等を注視してまいります。</p>
	質問者	受講番号16
②	質問	<p>1. 公共土木工事において、担い手不足、技術者の高齢化、の課題にチームで取組むバックオフィスの技術承継発想は有効だと考えます。 (建設ディレクターに限らず！) 各会社にあったバックオフィスの体制を考えられるようなセミナーが必要と思います。</p> <p>2. もう一点、工事関係書類の多さとともに、設計図書の熟度の低さや設計変更図書作成等の本来発注者責務と思われる範囲を受注者に負担をかけている事も課題と考えます。 発注者の責務の範囲で対応出来なければ、予め特記仕様書に必要な事項や費用負担、工期の考え方を記載し公告すべきではないでしょうか。 また、設計業務の成果品の品質確保が工事現場で永らく問題視されています。設計業務での設計照査や契約不適合責任を適切に対応して頂けることを期待します。 (島根県はコンサルタントにやさしすぎ！工事業者に負担を強いてる！)</p> <p style="color: red;">上記2.について、島根県の見解が頂けたらお願ひします。</p>
	回答	<p>・「島根県公共工事共通仕様書 特記事項」の1ページ目に、「設計図書の照査」の範囲を超える内容については、「島根県公共工事請負契約約款に係る設計・契約変更の手引き(案)」によるものと記載しています。手引き(案)には契約約款第19条に係る設計変更資料の作成は発注者が行うものであり、安易に受注者に行わせないこと、やむを得ず受注者に行わせる場合であっても費用を適切に算定することとしています。また、工期については「工期に関する特記仕様書」にて、受注者の責によらない事由による延期について、柔軟に対応する旨を記載しています。</p> <p>・照査状況については、段階毎の打ち合わせ時に照査状況の把握を徹底するとともに、担当部長へ報告するなど、設計成果の品質確保に努めています。また、工事の受注者による設計図書の照査等で判明した設計成果の不備については、瑕疵の内容や影響等に応じて、適切に対応していきます。</p>



